

- 目的: 多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、**特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速**する。
本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。
- 支援内容: 各機関において、安定的な職(任期を付さない職等)に優秀な女性研究者を新規に増員し養成する場合、養成経費として採用規模を踏まえた支援を行う。
- 対象機関: 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人
- 実施期間: 原則5年間(3年目に中間評価) ※1人の女性研究者の支援期間は3年間を上限とする。

<選定に当たっての要件>

機関において「男女共同参画」のための多様な環境整備や支援がシステムとして独自に構築されているか、または、構築する予定があるか
養成計画が数値目標も含めて具体的であり、育成システムの構築に向けてのミッションが明確か

5年間の支援期間における新規養成女性研究者の採用計画に基づき、継続的に女性研究者を養成する予定があるか

- ◇支援期間終了後の、理学系、工学系、農学系の研究を行う女性研究者の採用計画を数値目標として具体的に設定し、定着に向けた継続性を確保しているか 等

<養成経費の使途(例)>

ここでいう女性研究者は、理学系、工学系、農学系の研究を行う者に限る

新規養成女性研究者の研究費

(初年度スタートアップ研究費を含む)

新規養成女性研究者の雇用経費

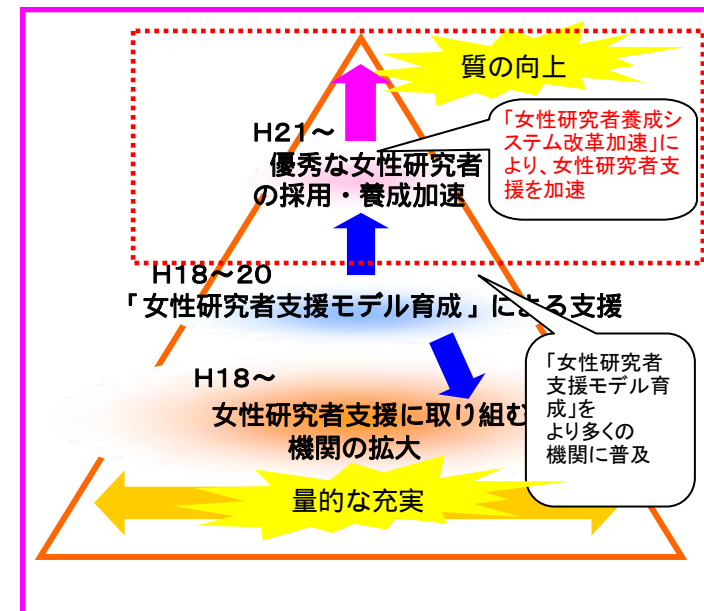
(新規養成女性研究者1人当たり、300万円又は雇用する経費の1/2の何れか低い金額を上限とする)

新規養成女性研究者の研究支援員雇用経費

既在籍女性研究者の研究支援経費

(国際学会等参加関連経費、論文投稿の際の英文校閲経費等研究スキルアップ経費)

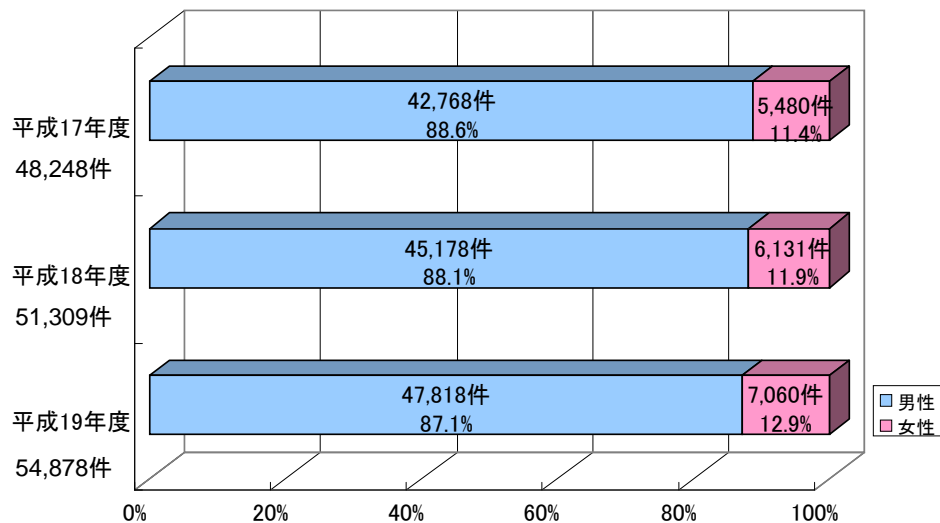
●女性研究者支援のイメージ図



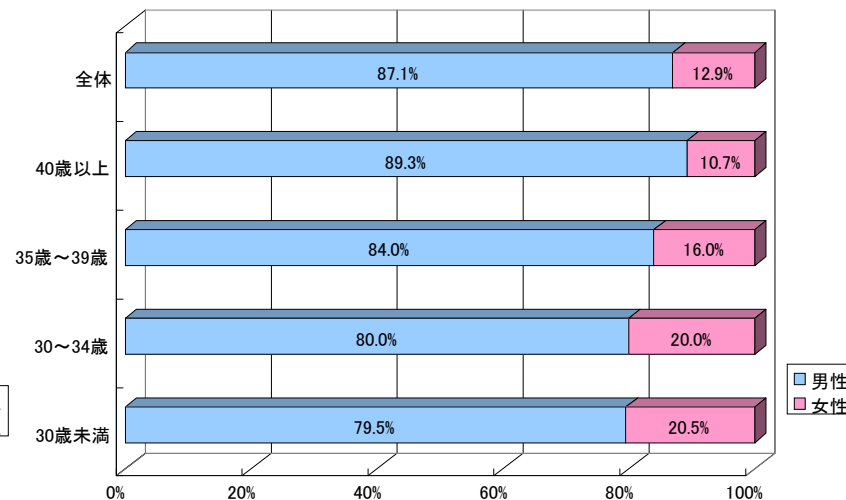
競争的資金の配分比率(男女比)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
課題件数	48,248	51,309	54,878
配分総額(億円)	2,872	3,213	3,823

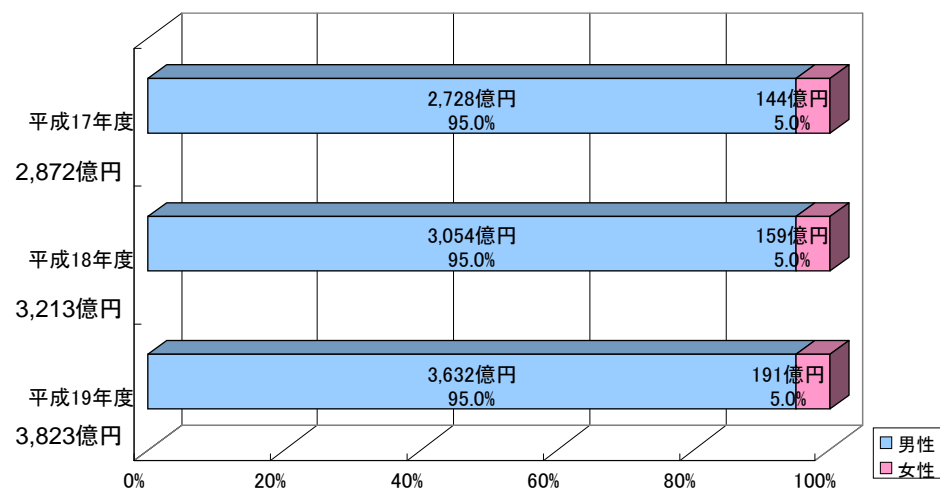
課題件数の男女比率推移



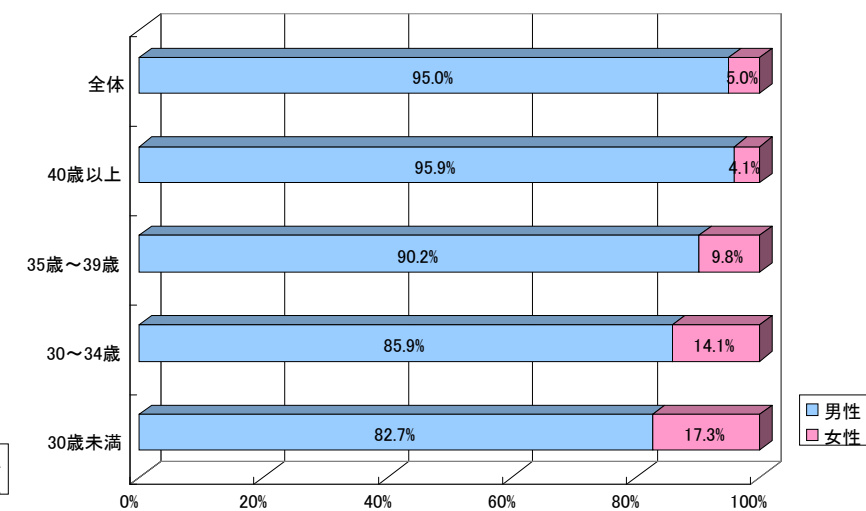
年代別課題件数の男女比率(平成19年度)



配分金額の男女比率推移

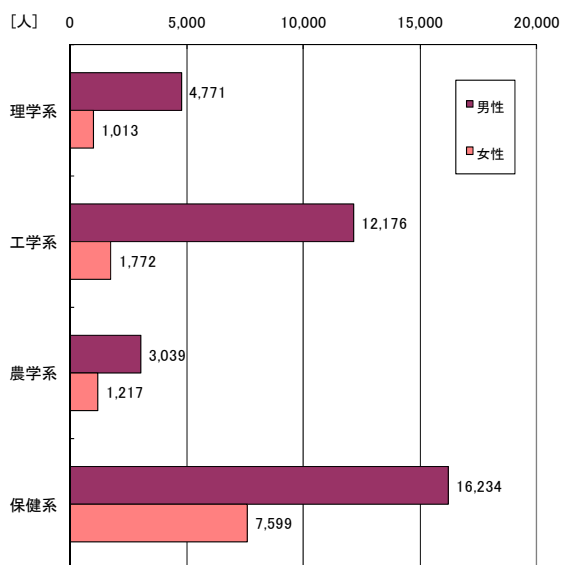


年代別配分金額の男女比率(平成19年度)



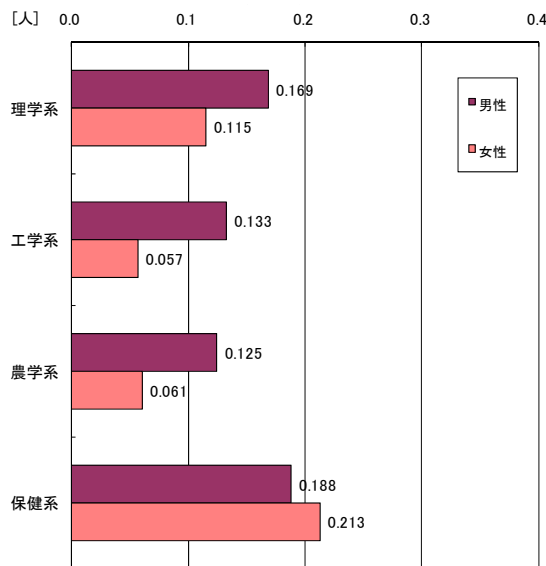
男女別の博士学生数と教員採用の状況

博士課程学生数



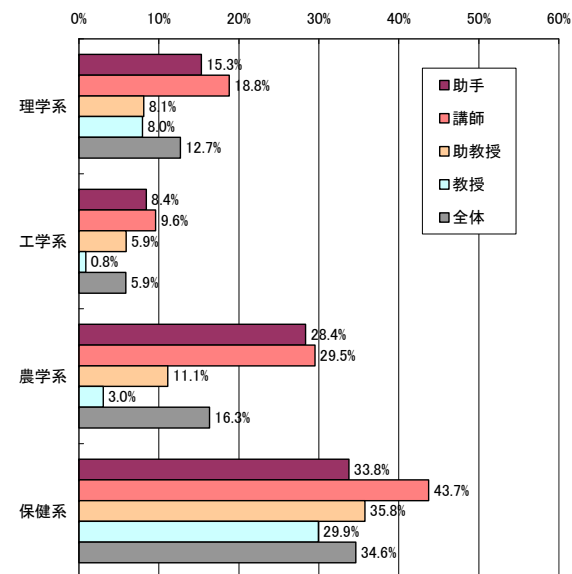
出典:文部科学省「学校基本調査報告」(2007年)

博士課程学生一人当たりの大学教員の新規採用人数
(学生1人当たりで正規化)



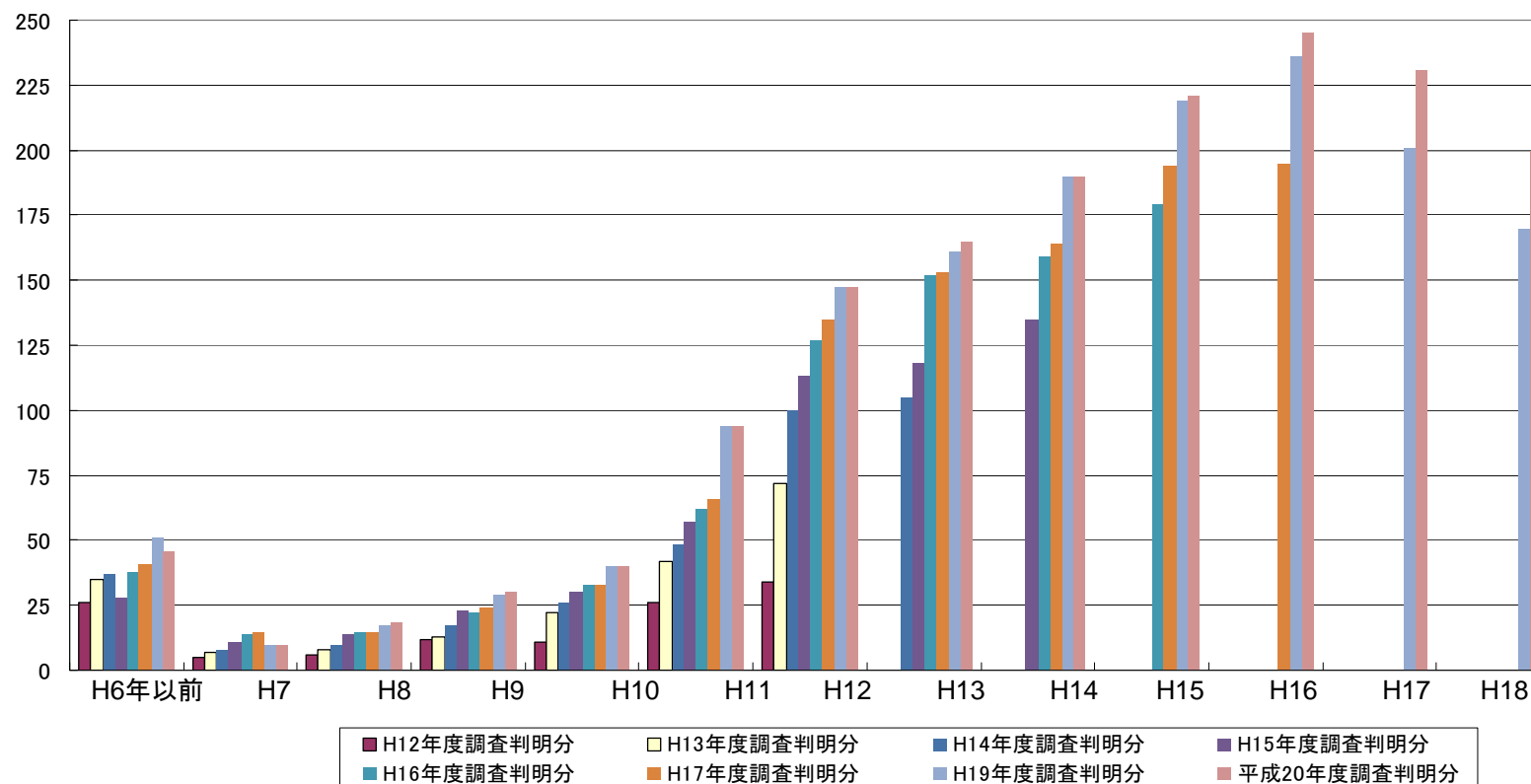
出典:文部科学省調べ(2006年)を用いて
科学技術政策研究所作成

大学教員の新規採用における女性割合(2006)



出典:文部科学省調べ(2006年)

大学等発ベンチャー企業に係る各年の設立数



注:

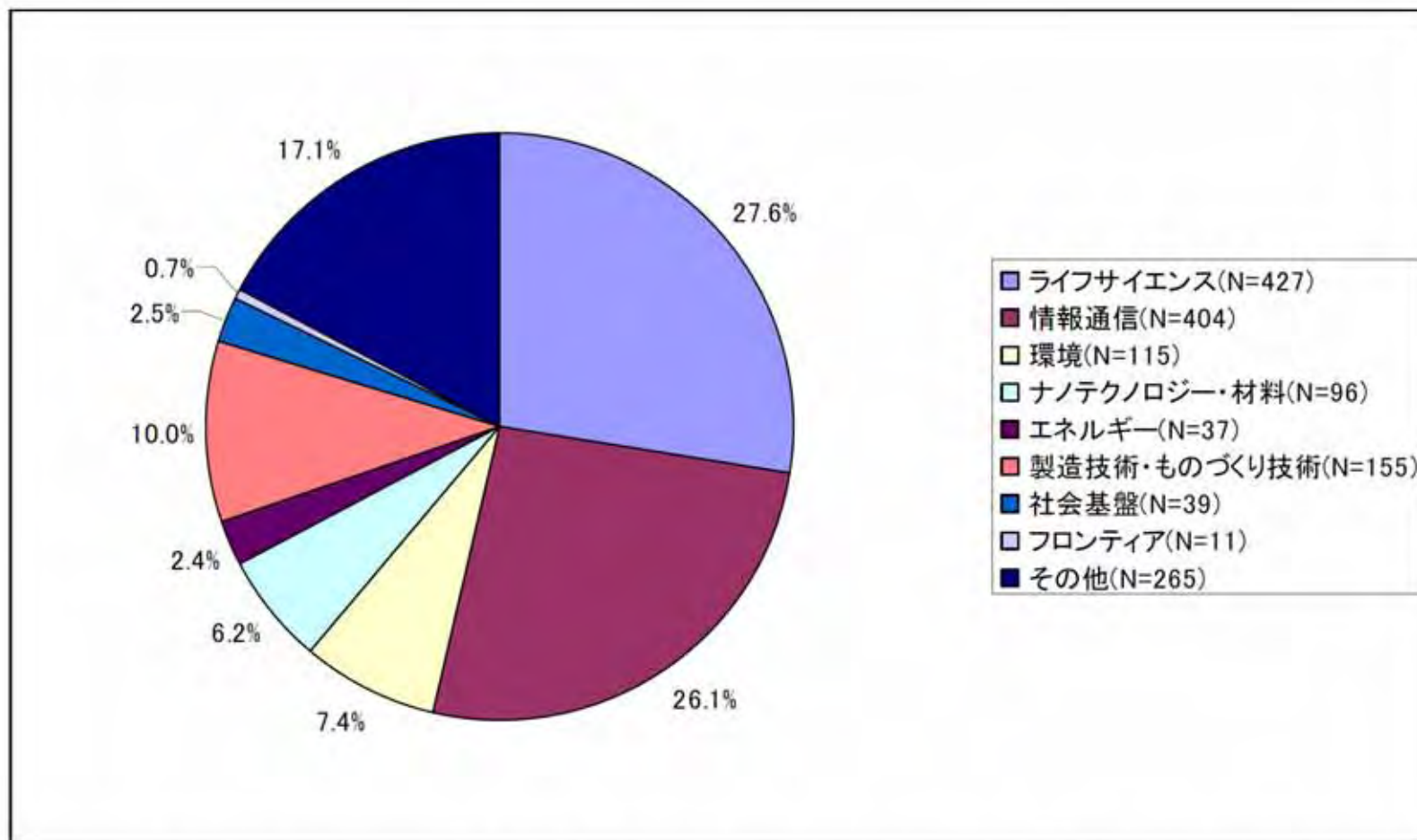
- ・H18年度は各年の設立数は集計していないため、データ未整備。
- ・またH12～17年度調査は毎年8月時点で調査を実施しており、最新年度の設立数は5ヶ月分であり、グラフからは除外している。
- ・大学等ではベンチャー数を学生発ベンチャーを含めて全て把握することが困難であるため、事後的に把握できたベンチャーを報告する場合があります、後の調査で過去のベンチャー数が増加することがあると推察される。

出所: H12～17年度は筑波大学「大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査」(平成12年度～17年度)

H19, H20年度データは文部科学省科学技術政策研究所調べ。

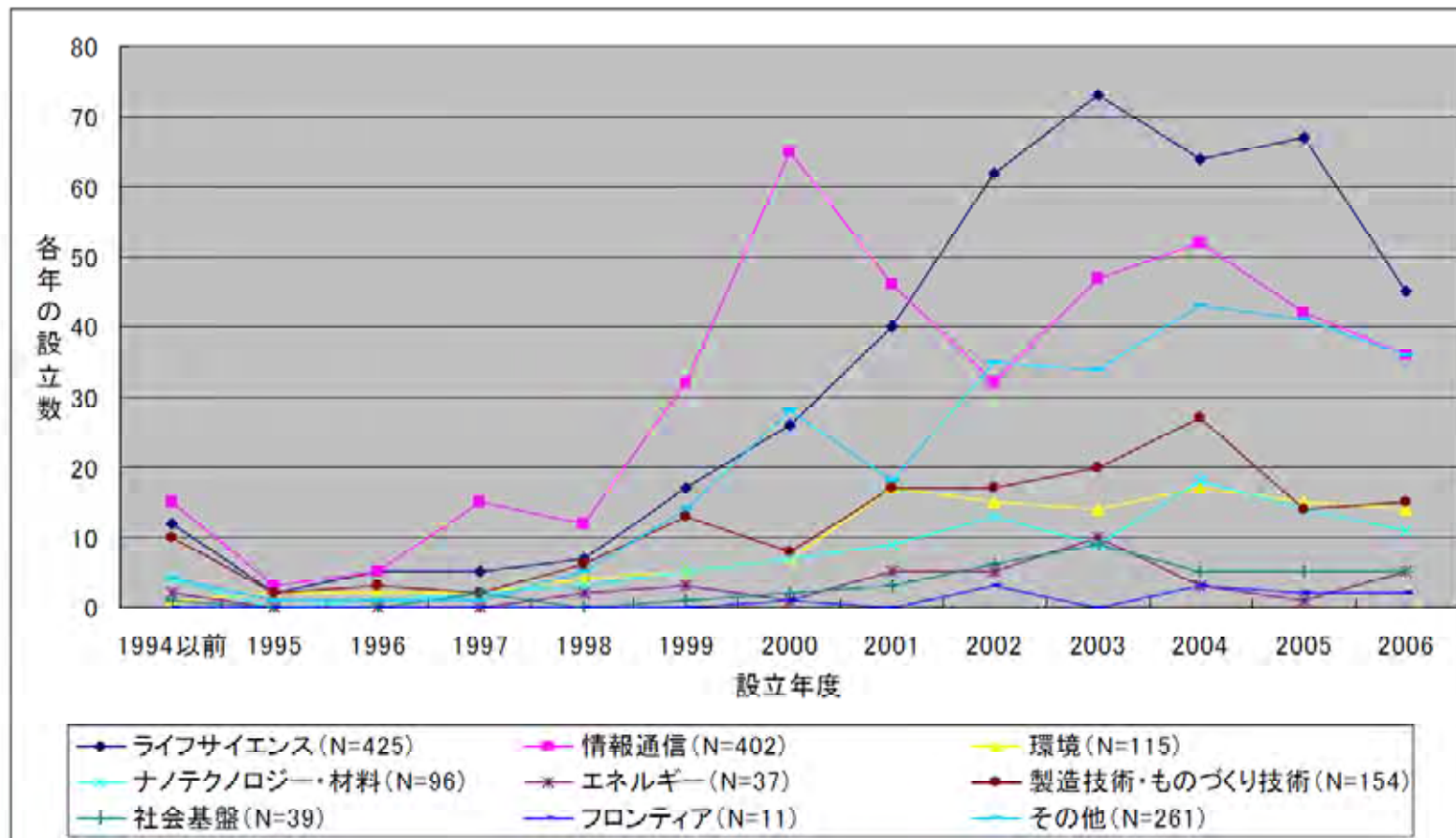
平成19年度分は科学技術政策研究所「平成19年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」

平成20年度分は2009年5月頃公表の予定。



注) 大学等発ベンチャーの設立累計 1574 社のうち、分野が判明した 1549 社について集計。

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所「平成19年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」



注) 大学等発ベンチャーの設立累計 1574 社のうち、分野、設立年が判明した 1540 社について集計。

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所「平成19年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」

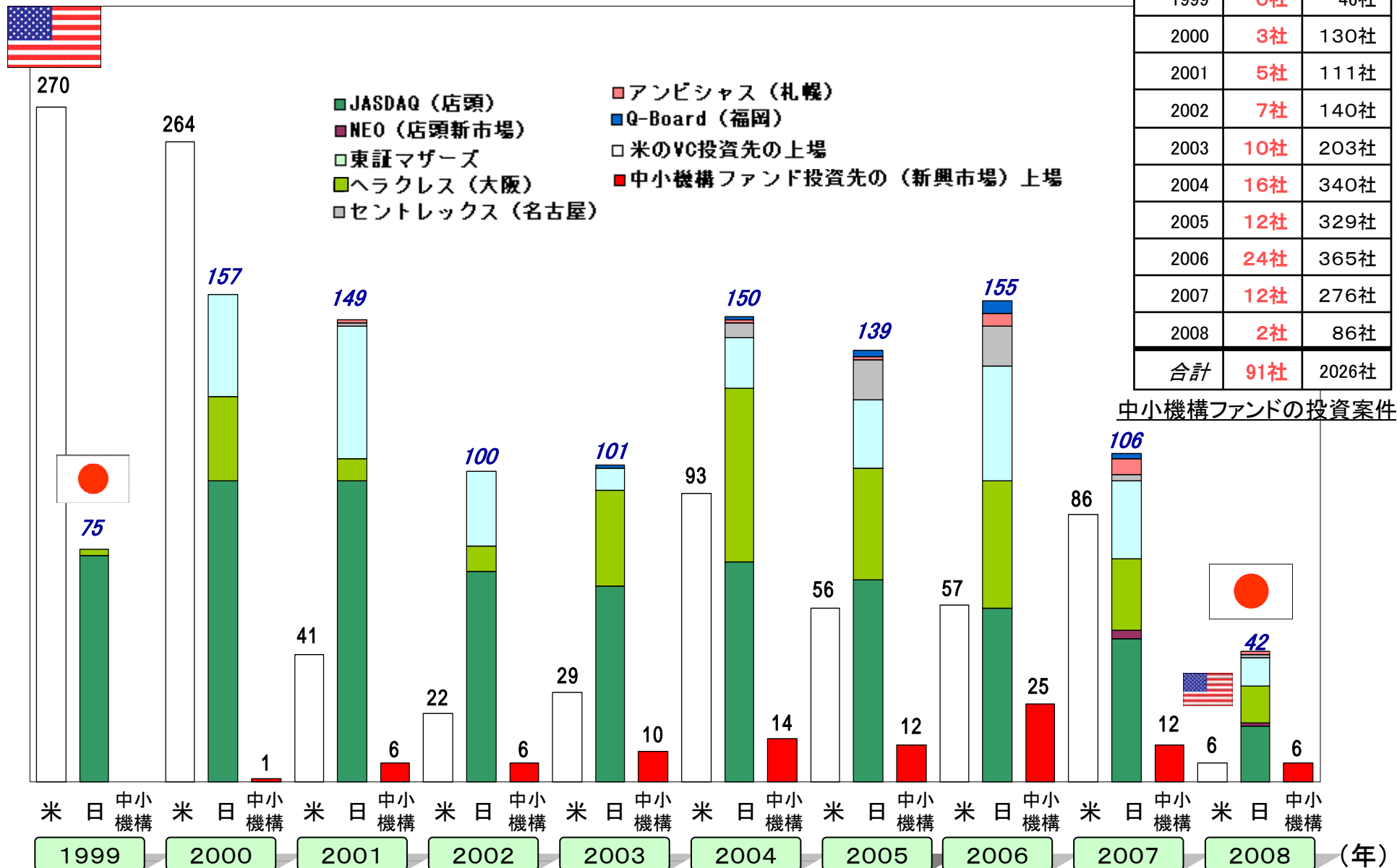
		大学等	政府系研究機関
ベンチャー	設立累計①	1574社	135社 (うち大学等との重複24社)
	清算・廃業・解散・休眠 ②	60社(3.8%)	6社(4.4%)
	株式上場 ③	12社(0.8%)	0社(0%)
	企業売却 ④	15社(1.0%)	0社(0%)
	現在数 ①-(②+④)	1499社(95.2%)	129社(95.6%)
	出口(③+④)	27社(1.7%)	0社(0%)
	成長途上 ①-(②+③+④)	1487社(94.5%)	129社(95.6%)
	設立実績のある機関数 〔比率:設立実績のある機関数/有効回答数×100〕	203機関 〔29.1%〕	7機関 〔25.0%〕
NPO法人		35法人	0法人

注) 括弧内は特に注記がないものは、設立累計に占める割合(各件数/設立累計×100)。なお、

「1. 現状調査」の有効回答数は大学等で697件、政府系研究機関では28件。

ベンチャー企業の株式公開数の日米比較

(年度)	IPO数	投資先企業数
1999	0社	46社
2000	3社	130社
2001	5社	111社
2002	7社	140社
2003	10社	203社
2004	16社	340社
2005	12社	329社
2006	24社	365社
2007	12社	276社
2008	2社	86社
合計	91社	2026社



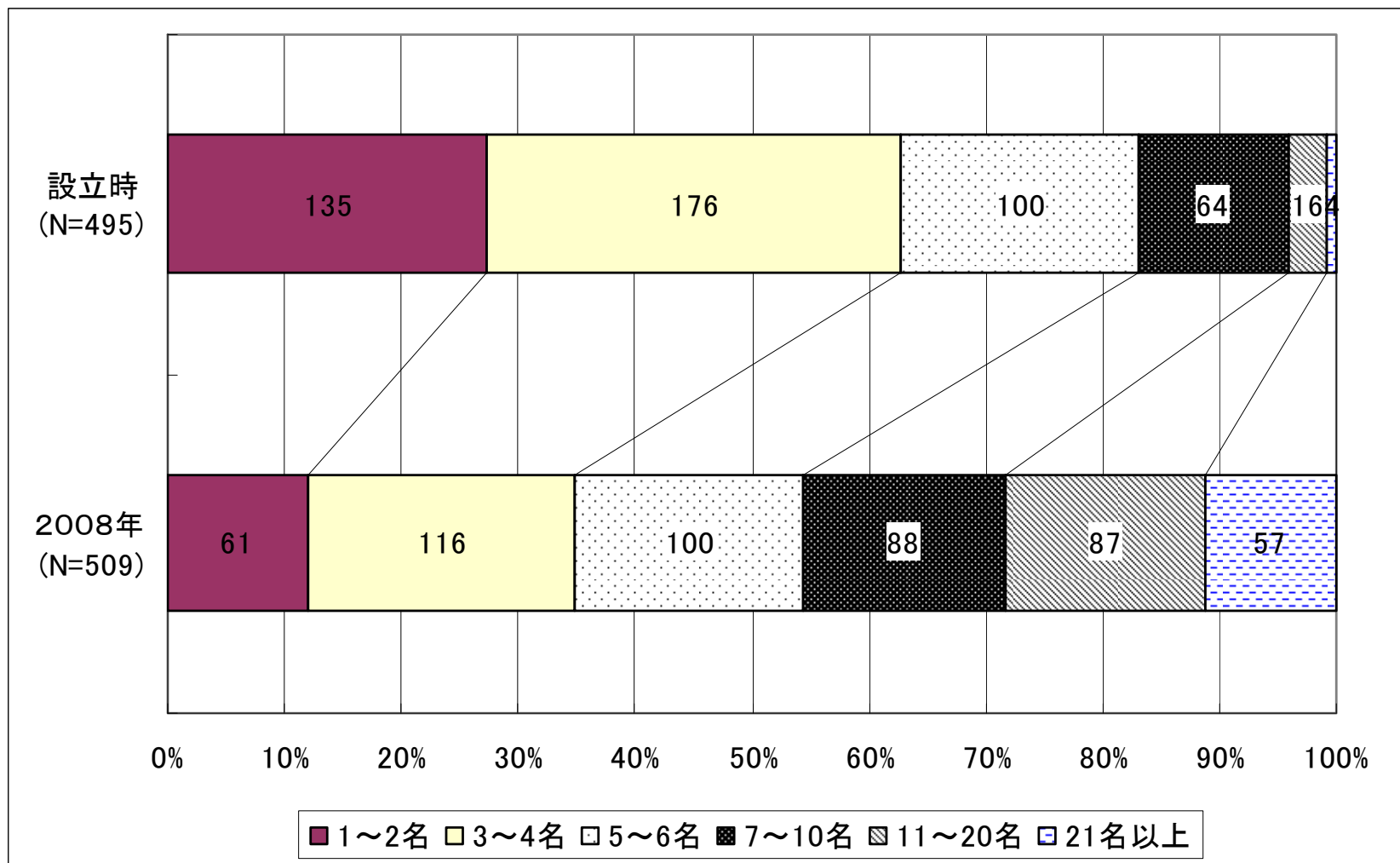
中小機構ファンドの投資案件

注: 米は、VC投資先IPO数。日は、新興株式市場のみ。

出典

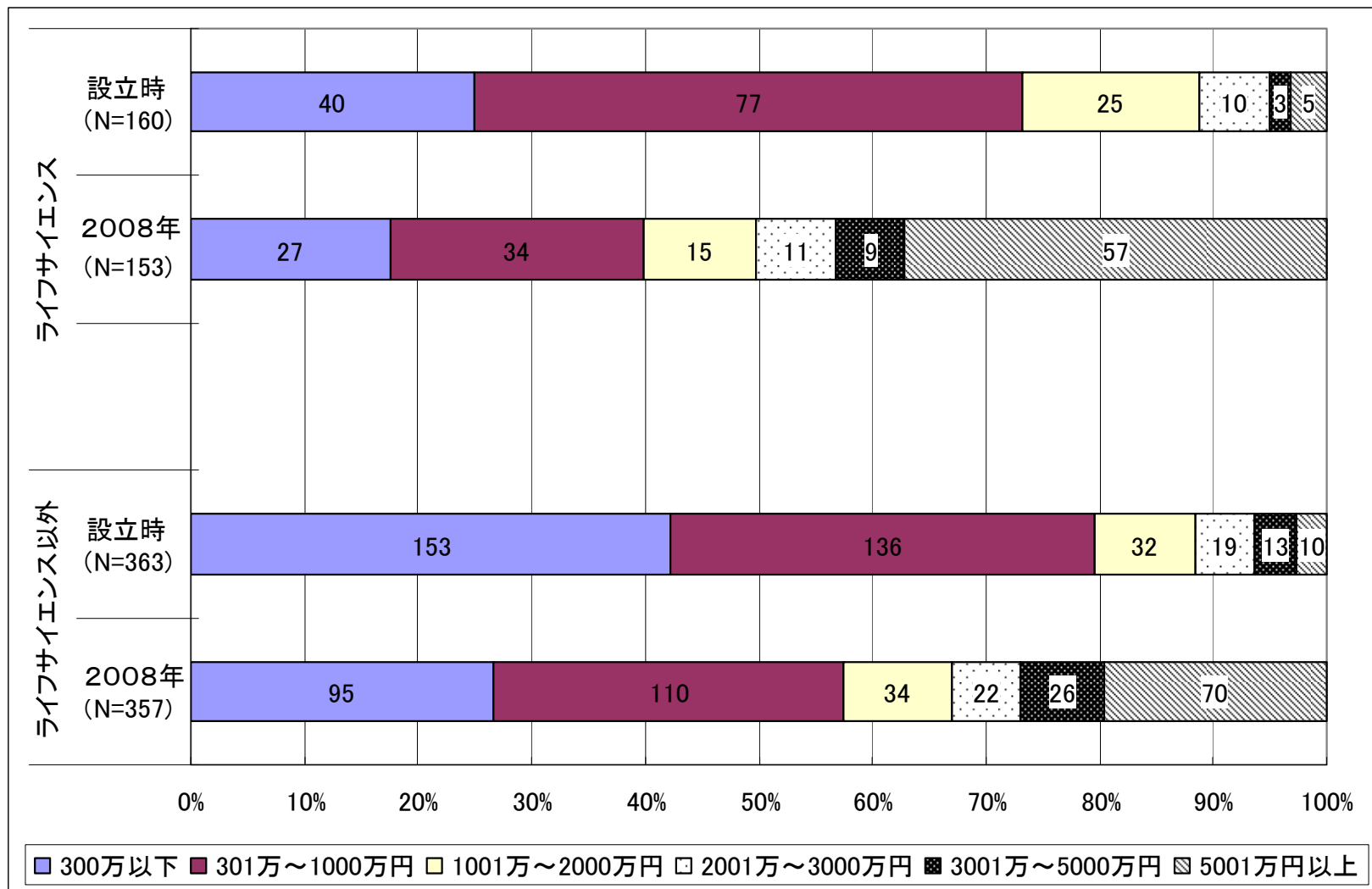
日本：経済産業省
 米国：NVCA
 中小機構：中小企業基盤整備機構 72

従業員数の変化 (ベンチャー全体)



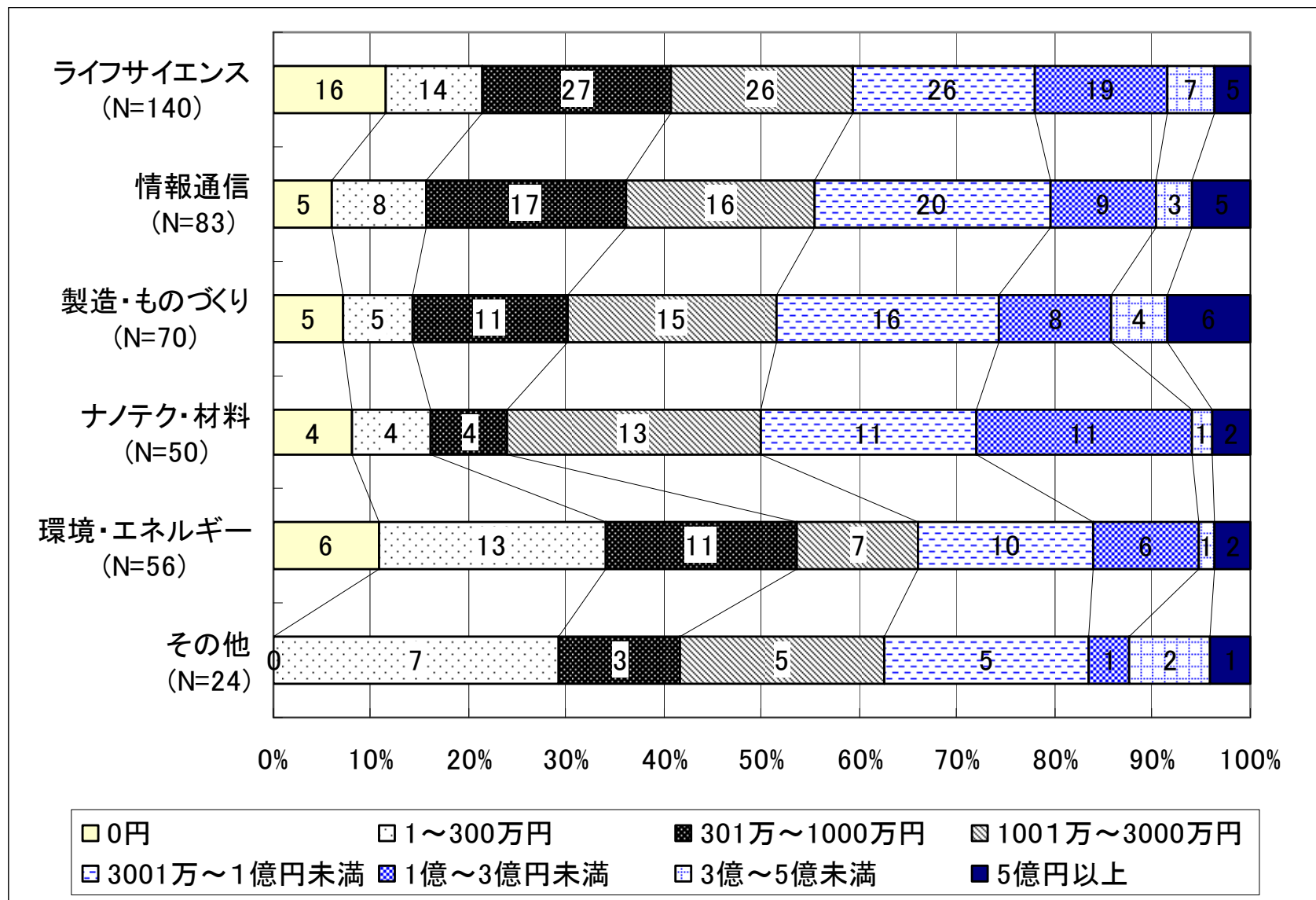
出典:文部科学省科学技術政策研究所「大学等発ベンチャーの企業戦略及び支援環境に関する意向調査」(2008年11月実施)

資本金の変化 (ライフサイエンス分野/その他の分野)



出典: 文部科学省科学技術政策研究所「大学等発ベンチャーの企業戦略及び支援環境に関する意向調査」(2008年11月実施)

直近1年間の売上高



出典: 文部科学省科学技術政策研究所「大学等発ベンチャーの企業戦略及び支援環境に関する意向調査」(2008年11月実施)